

一関 発・紙リサイクル共創モデル実験

岩手 広域連携を目指して

～地域循環共生社会づくり～



一関市



2025年 月 日

要・ロゴ使用許可申請



目次

- ① 啓発活動のストーリーイメージ
- ② 啓発活動の多様な協働体制イメージ
- ③ 一関市の強みを生かした循環モデル
- ④ 当面の啓発活動イメージ「雑がみさまを探せ！」を軸に
- ⑤ 一関市 環境基本計画との親和性
- ⑥ 岩手県 環境基本計画との親和性
- ⑦ 期待される成果イメージ
- ⑧ 本提案への思い
- ⑨ 将来的な啓発活動の広域展開への期待

(参考)

- ・ 雑がみさまを探せ！（雑がみ回収促進社会実験）
- ・ 紙リサイクルの重要性
- ・ 紙リサイクルとSDGs
- ・ Towards 2030 & Beyond ・ 古紙センターPDCA

1. 啓発活動のストーリーイメージ

各自治体では、ゴミ焼却施設の更新・統合や最終処分場キャパの課題が顕在化しつつあり、**資源循環型モデルの更なる推進**が急務。

本提案は一関市を始め、県内の**各自治体が有するポテンシャルを最大限**に活かし、**「人・資源・地域経済」が循環**するローカル・エコシステムの推進を目指すもの。

紙リサイクル（特に雑がみ）を中核とした地域共創モデルを推進し、**「環境」「教育」「地域経済」**の3分野を横断的に結び付けることで**「見えるリサイクルの輪」**を目指す。

導入に際しては、**既に一関市が有する**地域資源、制度、ネットワークを**最大限活用**しながら、持続可能な紙リサイクルモデルを**「啓発活動」を通じて「可視化」**する。

(起) 紙ごみや雑がみをめぐる課題の再認識

(承) 岩手県の各市町村がこれまで積み上げてきた積極的施策と地域資源の可視化

(転) それらを有機的に統合し、**地域全体の参加型**で展開する循環モデルづくり

(結) その成果が県民生活の質を高め、**一関・岩手ブランドと環境施策の発信力**を高める

1. 啓発活動のストーリーイメージ

資源循環を共創の中核主体として、雑がみ回収・利用を地域コミュニティに根付かせる。

多様な生活者・事業者・行政を結び、その成果と意義を可視化・共有することで、持続可能な地域共生圏の形成を目指す。

3つの軸を有機的に構造化する。

(1) 「見える化」×「つながる化」

自治体や企業、団体との共創事例を公開し、「つながり」の存在を社会に共有。

(2) 参加共感型コミュニケーション

情報の一方通行脱却「わかる・できる・続ける」体験を設計。

(3) 地域コミュニティ内経済・価値の共創

地域の循環共生圏、地域経済や自治体の課題解決と一体化するメッセージを意識。



2. 啓発活動の多様な協働体制イメージ

行政

各市町村（資源リサイクル関連、福祉、教育委員会等）：施策調整、拠点整備、学校授業導入、公益施設運営

教育機関

小中学校、高校、大学（岩手大、修紅短大など）EMS活動、新入生環境授業、ボランティア活動、PBL型地域参加

福祉・高齢者団体

就労支援B型事業所、社会福祉協議会、老人クラブ等：拠点運営補助、見守り交流

企業・商工会

スーパー、包装印刷、食品、信金、運輸等：店頭広報、ポイント制度連携、雑がみ袋広告、事業系雑がみ回収、SCCI連携

市民団体

PTA、NPO、環境ボランティア：地域拠点協力、イベント運営、住民啓発

メディア・研究機関

地元新聞社、TV、SNS、大学研究室等：広報支援、効果測定、全国展開モデル評価

静脈・製紙産業

周辺エリア内の製紙工場、古紙問屋、回収収集業者：雑がみ受入、回収・品質管理、搬送

スポーツ団体（少年・プロ）

少年野球団・サッカー団等：集団回収、資源回収協力、啓発活動、保護者との家庭連携、エリア内のプロ球技チーム連携

需給両業界団体

古紙再生促進センター東北地区委員会、東北製紙原料直納協働組合：活動全般支援

3. 一関市の強みを生かした循環モデル

市内完結の地産地消型循環

雑がみの回収から再生紙製造、地域内利用までが一関市内で完結。輸送コストやCO₂削減にも貢献する、全国でも稀少な地産地消型モデル。

地域経済への波及効果

製紙・回収・流通など地域内企業の連携により、経済循環と地元雇用の創出に寄与。地域資源の有効活用が経済の活力にも直結。

環境教育・啓発との連動性

雑がみがトイレトーパーになって戻る循環の見える化により、学校教育や住民啓発に活用可能。ESDや脱炭素教育にも貢献。

多様な主体による協働体制

行政・住民・企業・教育機関など、多様な関係者が連携可能。高齢化や広域性といった地域課題にも柔軟に対応できる共創型モデル。



岩手県第三位（盛岡・奥州・一関）の人口を有する一関市

一関市における紙リサイクル地域共生モデルは、地域の資源循環基盤と高い親和性を有し、独自の強みを発揮できる取組である。市内には雑がみを含む古紙を受け入れ、再生紙製品を製造する上山製紙が立地しており、回収から製品化、地域内消費までを一貫して行う「地産地消型リサイクル」が従来より実現されており、今回の更なる雑がみ掘り起こしを通じて、その流れを加速させることが期待できる。住民・企業・行政の連携による共創型モデルの更なる推進、また、脱炭素や環境教育との親和性も高く、「雑がみが地域の紙になる」循環の見える化は、次世代教育や地域啓発に寄与するものと考えられる。一関市の広域性や高齢化といった課題にも対応しうる柔軟性を持ち、地域経済・環境・教育の三位一体型地域循環モデルとして、他自治体に先駆けた展開が可能。

“紙資源の地産地消”を再確認することで、輸送コストや環境負荷軽減の強みや、地域内経済の循環性の情報発信を充実化し、地方都市に於ける全国のベンチマーク化を志す。

新規設備や格段の追加投資を前提とするのではなく、すでに地元地域が有する地域資源、制度、ネットワークを最大限活用しながら、段階的かつ持続可能に展開する「**啓発モデル**」を可視化。

4. 当面の啓発活動イメージ「雑がみ様を探せ！」を軸に（2025～26年度）

雑がみ啓発と学校教育との接続

市内小中学校において紙リサイクルに関する啓発活動「雑がみさまを探せ！」を通じた出前授業やワークショップを実施。
「子供から家庭を変える、社会を変える」児童生徒や保護者の家庭内分別を促進。

エリア内の製紙工場との連携

市内には紙リサイクルの地域内処理・利用が可能な製紙工場の存在があり、それらとの連携を通じた、紙資源リサイクルの地産地消を更に推進。

スポーツ団体との連携

スポーツ少年団の資源回収活動協力、運動と公共活動の融合を図る。集団回収活動の活性化、世代間交流の機会にも繋げる。また県内のJFL・B3等、各プロチームとの連携を通じ、試合時の「雑がみさまを探せ！」啓発キャンペーンを図る。

市イベント・施設に於ける啓発活動

多くの市民が参加する市民イベント、祭り、環境フェアやリサイクルプラザ、公民館などを通じた「雑がみさまを探せ！」啓発を通じ、一人ひとりの参画意識醸成を図る。

大学生ボランティアとの連携

県内の大学環境活動団体などを通じた、学生を募集、「雑がみさまを探せ！」運動の支援を通じた持続的な啓発活動の組織力強化、学生自身への社会課題解決体験のきっかけとする。

地元企業との連携による資源循環

大規模商業施設、商店街店舗を通じた、地域ポイント利用・認証制度（「一関リサイクル応援店」等）による消費者との接点強化を推進。企業の紙袋への「雑がみ回収に利用」を訴求する表示協力。

6. 岩手県 環境基本計画（2021～2030）との親和性

環境・経済・社会の一体的向上 循環型地域社会づくり

岩手県計画では、環境政策を通じて地域経済や社会課題の解決を目指す“一体的向上”を掲げており、本モデルは紙リサイクルを通じた地域資源流通によって経済活性化と環境改善を同時達成する内容であり、県方針と整合する。

県計画が掲げる「循環型地域社会の形成」では、廃棄物の減量と資源化が重要施策とされており、本モデルが紙リサイクルを住民・企業・行政で協働実施する構造は、県の資源循環戦略に直接結びつく。

脱炭素・SDGsとの連動

県計画では2050年実質ゼロを目標とする温室効果ガス削減やSDGs達成を目指した脱炭素地域づくりが重要視されており、紙リサイクルによるCO₂削減や教育普及プログラムは、地域脱炭素と環境教育の両面で親和性も持つ。

担い手育成と市民協働

県計画では「人材育成と協働活動の推進」を基本施策と位置づけ、市民・事業者等との協働を図る方針を明示している。本モデルは住民主体の回収・教育活動を通じて地域の協働基盤を醸成し、県の協働指針を実践するモデルと言える。

環境分野別施策で掲げる総合的指標と施策の柱
【指標】

施策分野	指標名	現状	目標(2030年度)
1 気候変動対策	温室効果ガス排出削減割合(2013年度比)	16.6% (2017年度)	57%
	再生可能エネルギーによる電力自給率	34.4% (2019年度)	66%
2 循環型地域社会の形成	一般廃棄物のリサイクル率	18.2% (2018年度)	27%
	産業廃棄物の再生利用率	60.6% (2018年度)	61%
3 生物多様性の保全・自然との共生	イヌワシつがい数	27 ペア (2019年度)	29 ペア
	自然公園ビジターセンター等利用者数	420 千人 (2010～19年度平均)	470 千人
4 環境リスクの管理	河川・湖沼・海域のBOD等環境基準達成率	98.2% (2019年度)	99.1%
	大気中のPM2.5等環境基準達成率	100% (2019年度)	100%
5 持続可能な社会づくりの担い手の育成と協働活動の推進	環境学習交流センター利用者数	49,789 人 (2019年度)	50,000 人
	水生生物調査参加率(参加者数)	6.9%(4,272 人) (2013～19年度平均)	7% (3,100 人)

参考：岩手県環境基本計画より

7. 期待される成果イメージ（順不同）

- ・ 雑がみ回収量の増加、可燃ごみに占める紙ごみ比率減少
- ・ 紙ごみによるCO2排出削減効果の定量化
- ・ 域内製紙工場とのマッチングによる資源地産地消モデルの加速
- ・ 小中高校生・大学生・高齢者・地域住民のリサイクル意識向上と世代間交流の促進
- ・ 高齢者との交流機会創出による地域コミュニティの活性化、孤立防止
- ・ 障害者の地域参画による共生社会モデルの実証と福祉的就労の場の創出
- ・ 紙リサイクル業界における次世代担い手の掘り起こしと職業理解の深化
- ・ 行政・住民・業界がともに成果を実感できる、参加型の循環型地域社会モデルの形成
- ・ 近隣自治体、南東北各県、更に全国への波及効果 等々

↓ 5%

燃えるごみ量削減

「雑がみさまを探せ！」
を通じた分別底上げ

↓ 5%

ごみ排出量削減

1人1日当たりの
ごみ排出量削減

↓ 15%

紙ごみ比率減少

家庭系の燃えるごみに
占める紙ごみの比率減少

500+

啓発参加者数

多世代の市民参加による
コミュニティ活性化

8. 本提案への思い

これら一連の対策は、一関市を始めとした「先進的な施策を展開」してきた**各自治体**において、**すでに個別には推進されてきた**要素である。

今回の**啓発モデルづくり**では、それらを有機的に結合し、回収・啓発・再資源化・教育・経済の各分野が一体的に連動する**“リサイクルの輪”**として、**県民に視覚的・体感的に可視化される仕組み**を目指したい。

これにより、県民一人ひとりが**地域循環への参画を一層、理解・実感**でき、**長年積み重ねてきた資源循環の取り組みが、より広く認知**され、成果として花開くことが望まれる。

SDGs未来都市、ゼロカーボンシティ宣言都市である一関市において、紙ごみを中心とした可燃ごみ削減の実践は、温室効果ガス削減や持続可能なまちづくりの成果指標とも直結するものであり、**地方自治体の環境政策の模範事例**として、他自治体に発信されることを期待する。

9. 将来的な啓発活動の広域展開への期待

一関市での「雑がみ様を探せ！」を通じた啓発モデルは段階的に隣接する県南域を手始めに他地域への展開可能なスケラブル（拡張可能性）構造を有する。まず2025～26年度に一関市で啓発活動はじめ、諸課題の整理を実施し、成果を蓄積。

2026～2027年度には県南域（奥州市、北上市等）の自治体と連携拡大し、広報、リサイクル啓発の共通化を図る。

2027～2028年度以降には更に、県南・内陸エリア連携モデルの拡大や、県北域（盛岡市等）に繋がるモデルへと展開し、静脈産業と自治体のクロス連携を加速。

段階的・実証型のモデル普及を通じ、広く県民の紙リサイクル参画への理解向上に繋がることを望まれる。

以後、別途検討中の南東北エリアとの連携、拡大を目指し、2030年頃には広域環境政策への反映を目指す「東北・雑がみ資源循環ネットワーク」を念頭に置いた、より広域に於ける資源リサイクルの全体最適化活動なども視野に入れたい。

(参考) 雑がみさまを探せ! (雑がみ回収促進社会実験)

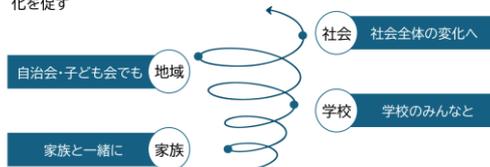
目的

雑がみの認知度向上並びに分別・回収の習慣づけを目的とした啓発活動
 ⇒幼少期(学童期)からの分別習慣の効果は大きく、未来にわたって環境配慮行動を行う人材育成につながる



目的

子どもを発信源として家族と一緒に取り組むことで、同居する親世代の意識変化を促す



「子どもを変えていくことで親を変え、社会を変えていく」

効果(自治体・業界)

可燃ごみに捨てられる雑がみ回収促進を進めることで、可燃ごみの削減や新たな製紙原料の確保につながる



「雑がみさまを探せ!」は、いかにして子供たちに家庭での雑がみ分別に誘導するかを、大阪大学大学院経済学研究科・松村真宏教授(仕掛け)と当センターが連携する新たな試み。

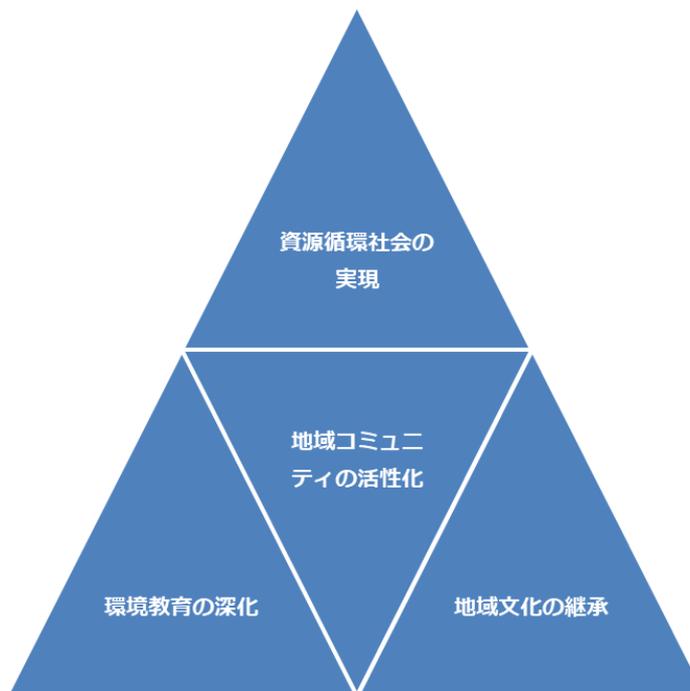
仕掛けのアプローチとは、正論(従来の正攻法)で解決しなかった社会課題を正論は使わずに参加者(小学生)が興味を持ちそうな「仕掛け」を利用することで、結果的に望ましい行動を実現し、その後も親世代を絡めて、家族で継続しやすい仕掛けを狙う。

子供達への「仕掛け」コンセプト
 紙=カミ(神) ⇒ 家庭の中には、神(紙)様・「雑がみさま」が宿っている。



一般向け

(参考) 紙リサイクルの重要性



紙リサイクル、とりわけ家庭や地域から排出される「雑がみ」は、その性質上、行政・業者・市民の協働によってのみ更なる分別と回収が可能となる分野。

また、資源循環・地域交流・環境教育・福祉・社会包摂といった複数の公共的価値を同時に実現できる特性を持ち、地域循環共生社会の実装モデルとして即効性が期待される領域。

(参考) 紙リサイクルと SDGs

SDGs・紙のリサイクルが果たすべき役割

(2022年制定)



4 質の高い教育をみんなに

- 紙のリサイクルの役割
⇒紙の再生品の利用、リサイクルを学べる教育の機会を提供する



11 住み続けられるまちづくりを

- 紙のリサイクルの役割
⇒使用済の紙を分別して再利用を図り、資源の有効活用を図る



12 つくる責任 つかう責任

- 紙のリサイクルの役割
⇒製紙業界のリサイクル可能な商品開発の推進に貢献する
⇒消費者の持続可能な社会形成への参画意識を醸成する



13 気候変動に具体的な対策を

- 紙のリサイクルの役割
⇒ごみの資源化による脱炭素社会の実現に貢献する



15 陸の豊かさも守ろう

- 紙のリサイクルの役割
⇒森林資源の持続可能な利用に貢献する



17 パートナーシップで目標を達成しよう

- 紙のリサイクルの役割
⇒多様なステークホルダーが連携し、持続可能な社会を実現する

日本の紙リサイクルは国民の分別意識の高さや善意に支えられ、また長年にわたる関係者の努力の結果、資源の有効利用や廃棄物の減量化といった循環型社会の形成にも大切な役割を果たしてきた。

当センターは、消費者や事業者を始めとした紙リサイクルに関わる多様なステークホルダーの皆様とともに、広報啓発、調査研究等の事業を通じた古紙の回収や利用の促進に向けた約半世紀弱の歴史を積み重ねている。

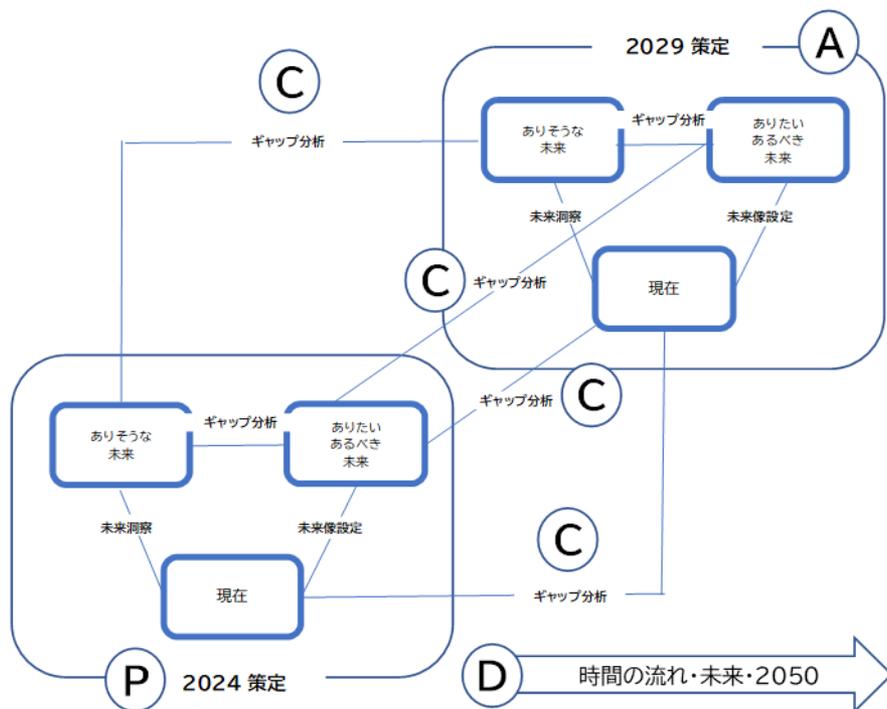
時代背景や社会が変化してきた現在も変わらず、むしろ様々な社会課題が深刻化し、国際社会がSDGs（持続可能な開発目標）の達成など持続可能な社会の実現を目指す中、原点に立ち返ったセンター活動がより一層重要になると考える。

当センターは創立半世紀の節目に向け、活動を支えていただいている皆様とともに、まずは紙リサイクルとSDGsとの関連性を再確認することを2022年にスタートした。今後も多様な立場の方々との共通言語ともいえるSDGsを通じて、小さな連携の積み重ねを大きな力に繋げ、紙リサイクルの更なる発展を目指す。



(古紙センターSDGsレポート)

(参考) Towards 2030 & Beyond・古紙再生促進センターPDCA



当センターは創立半世紀を迎えたが、その節目に当たり多くの関係者の方々から寄せられた「20」の中長期課題（サステナブルチャレンジ2050・共創共生）をお示しした。本年度から、一連の課題対応に向けての具体的な対策や、新たな試みを開始するに当たり、ロードマップイメージである「Towards 2030 & Beyond」を策定した。

様々な社会課題解決に向けた布石は2030年までがラストチャンスであり、その影響が未来の可能性を左右すると言われる時代にある中で、環境・経済・社会側面の統合的向上や、リサイクルに関わるマルチステークホルダーとのパートナーシップを念頭に置いた事業を通じて、循環型社会形成に関する連携・協働のつなぎ手としての、更なる努力が当センターにも求められている。

今後の課題対応については需給両業界の協働に加えて、これまで以上に広く、紙リサイクルに関わるステークホルダーが、改善できる技術や意識改革を総動員した、統合的なシナジーや全体最適を議論すべき時期にある。



「サステナブルチャレンジ 2050・共創共生」



「Towards 2030 & Beyond」



「創立 50 周年記念誌」

啓発協働の可能性についての「一例」

本モデルの定着化に向けた**実験事業** 「雑がみさまを探せ！」 を軸に（2025年～2026年）

- ・一関市内高専、高等学校との探求学習連携、岩手大学（環境管理EMS・ISO学生団体(Eco Link)との遠隔連携・サテライト型啓発連携
- ・市内小学校での「雑がみ様を探せ！」啓発出前授業、製紙工場見学ツアー連携
- ・市内集団回収団体との連携、「雑がみ様を探せ！」啓発キャンペーン
- ・商工会議所、青年会議所との連携、関連企業先での継続的な「ローテーション」回収運動、「エコ協力店いわて」との連携
- ・一関地球温暖化対策地域協議会、市内各環境NPO団体とのパートナーシップ模索
- ・「こどもエコクラブ」活動との連携（県環境学習交流センター）、「雑がみ様を探せ！」啓発
- ・「雑がみさまを探せ！」回収啓発ボックス寄贈・設置実験人（人口減の地方自治体の持続的な紙リサイクル基盤維持に向けた「ラストワンマイル」対策。産官民連携による共助型・補完的社會インフラを目指して）
市内の小学校（21）中学校（16）高校・高専（8）短大（1）支所・公民館、図書館、一関清掃センターリサイクルプラザ、道の駅、商業施設（ドラッグ、家電量販、ホームセンター、スーパー等）
*いずれも少量回収・非経済性、利害関係者との課題、単なるゴミ捨て場化のリスクあり。
- ・トヨタ自動車東日本、一関ベースボールクラブ（JABA）、岩手グルージャ盛岡（JFL）、岩手ビッグブルズ（B3）、釜石シーウェイブス（L1）等、地域貢献連携、試合会場での「雑がみさまを探せ！」啓発キャンペーン
- ・一関市内のイベント（いちのせき市民フェスタ、地域伝統祭り、ごみの出し方ワークショップ、春・秋の一斉清掃等）での「雑がみさまを探せ！」啓発キャンペーン 等々・・・・・・・・

キャラクター コラボレーションイメージ



岩手県3R推進キャラクター「エコロル」



要・ロゴ使用許可申請

